

# 半 期 報 告 書

(第85期中) 自 平成19年4月1日  
至 平成19年9月30日

戸 田 建 設 株 式 会 社

(151122)

第85期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

戸 田 建 設 株 式 会 社

# 目 次

	頁
第85期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【業績等の概要】 .....	4
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	6
3 【対処すべき課題】 .....	8
4 【経営上の重要な契約等】 .....	8
5 【研究開発活動】 .....	8
第3 【設備の状況】 .....	12
1 【主要な設備の状況】 .....	12
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	12
第4 【提出会社の状況】 .....	13
1 【株式等の状況】 .....	13
2 【株価の推移】 .....	15
3 【役員の状況】 .....	15
第5 【経理の状況】 .....	16
1 【中間連結財務諸表等】 .....	17
2 【中間財務諸表等】 .....	48
第6 【提出会社の参考情報】 .....	67
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	68
中間監査報告書 .....	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月17日

【中間会計期間】 第85期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 戸田建設株式会社

【英訳名】 TODA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上舜三

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目7番1号

【電話番号】 03-3535-1357

【事務連絡者氏名】 総務部長 山内寿雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目7番1号

【電話番号】 03-3535-1357

【事務連絡者氏名】 総務部長 山内寿雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

戸田建設株式会社 千葉支店  
(千葉県中央区新宿一丁目21番11号)

戸田建設株式会社 関東支店  
(さいたま市浦和区高砂二丁目6番5号)

戸田建設株式会社 横浜支店  
(横浜市中区本町四丁目43番地)

戸田建設株式会社 大阪支店  
(大阪府西区西本町一丁目13番47号)

戸田建設株式会社 名古屋支店  
(名古屋市東区泉一丁目22番22号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	177,005	148,462	172,670	487,044	464,041
経常利益 (百万円)	1,103	369	1,529	10,460	9,241
中間(当期)純利益 (百万円)	1,918	1,065	1,696	6,321	3,928
純資産額 (百万円)	213,999	241,141	240,823	244,323	255,005
総資産額 (百万円)	608,214	638,948	658,815	653,770	672,890
1株当たり純資産額 (円)	669.54	743.25	754.00	764.26	786.47
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6.00	3.33	5.33	19.75	12.29
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.18	37.18	35.99	37.37	37.35
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,807	31	11,647	8,269	1,093
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,706	△4,046	△829	△6,625	△8,509
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,475	△6,659	△5,358	△6,620	△7,504
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	80,133	58,493	59,825	69,168	54,280
従業員数 (名)	4,652	4,740	4,838	4,523	4,733
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	168,722	140,224	163,458	463,526	438,543
経常利益 (百万円)	621	331	1,263	9,420	8,501
中間(当期)純利益 (百万円)	1,017	1,074	1,737	5,096	3,725
資本金 (百万円)	23,001	23,001	23,001	23,001	23,001
発行済株式総数 (千株)	322,656	322,656	322,656	322,656	322,656
純資産額 (百万円)	208,136	231,204	230,111	237,912	244,536
総資産額 (百万円)	582,143	612,687	622,239	625,930	642,935
1株当たり純資産額 (円)	646.70	718.70	727.00	739.38	760.31
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	3.16	3.34	5.42	15.84	11.58
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	7.0	7.0
自己資本比率 (%)	35.75	37.74	36.98	38.01	38.03
従業員数 (名)	4,060	4,067	4,089	3,984	4,002

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

(平成19年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	4,167
不動産事業	346
その他の事業	91
全社(共通)	234
合計	4,838

(注) 従業員数は就業人員である。

### (2) 提出会社の従業員の状況

(平成19年9月30日現在)

従業員数(名)	4,089
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

### (3) 労働組合の状況

戸田建設職員組合と称し、昭和21年8月に結成され、平成19年9月末現在の組合員数は3,062名となり、上級団体には別段属していない。

対会社関係においても結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資の増加が持続し、個人消費にも堅調な動きが見られるなど、緩やかな景気の回復が続いた。

建設業界においては、民間工事にやや明るさが見られたものの、官公庁工事においては減少が続いており、全体としては、厳しい経営環境となっている。

このような状況の中、当社グループの業績は以下のとおりとなった。

連結売上高については、1,726億円と、前中間連結会計期間比16.3%増となった。利益については、売上総利益率が減少したものの営業利益は7億円と、前中間連結会計期間比11億円の増加となり、経常利益は15億円（前中間連結会計期間比313.5%増）となった。

また、固定資産売却益22億円等を特別利益に計上し、中間純利益は16億円（前中間連結会計期間比59.2%増）となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと以下のとおりである。

(建設事業) 建設業界においては、製造業の設備投資が増加し、民間工事を中心に堅調に推移したが、企業間の受注競争は熾烈で、全体としては厳しい経営環境が続いた。

このような状況の中、受注高は1,774億円（前年同期比3.3%減、提出会社個別ベース）となった。完成工事高は1,629億円（前年同期比14.2%増、連結ベース）となり、営業損失は9億円（連結ベース）となった。

尚、建設事業においては、契約により工事の完成引渡しは下半期に集中しているため、上半期の完成工事高に比べ下半期の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。ちなみに、前中間連結会計期間の完成工事高は1,426億円であり、前連結会計年度の完成工事高は4,525億円であった。

(不動産事業) 不動産事業においては、不動産事業売上高は94億円（前年同期比70.7%増）、営業利益は17億円（前年同期比77.3%増）となった。

(その他の事業) 子会社におけるホテル事業を中心に売上高は3億円（前年同期比10.3%増）、営業利益は0.5億円（前年同期比71.5%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ55億円（10.2%）増加し、598億円となった。

また、前中間連結会計期間末と比較した場合は、13億円（2.3%）の増加となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益が38億円となり、売上債権の減少により564億円、未成工事受入金の増加により371億円の資金が増加したが、未成工事支出金の増加により546億円、仕入債務の減少により258億円の資金が減少したため、116億円の資金増加（前中間連結会計期間は31百万円の資金増加）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の売却により38億円の資金が増加したが、投資有価証券の取得により38億円の資金が減少したため、投資活動としては8億円の資金減少（前中間連結会計期間は40億円の資金減少）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の取得32億円、配当金の支払22億円などにより53億円の資金減少（前中間連結会計期間は66億円の資金減少）となった。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び不動産事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

また、当社グループにおいては建設事業以外では受注生産形態をとっていない。

よって、「生産、受注及び販売の状況」に記載すべき項目は可能な限り、「1業績等の概要 (1) 業績」において、「事業の種類別セグメント」の各事業毎に記載している。

なお、当社グループの営む事業の大部分を占める、提出会社の建設事業の状況は次の通りである。

### ① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高 (%, 百万円)		
前中間 会計期間 自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	建築	442,824	152,907	595,732	110,944	484,788	32.7	158,727	159,643
	土木	222,725	30,648	253,374	25,826	227,547	42.1	95,791	43,962
	計	665,550	183,556	849,106	136,771	712,335	35.7	254,519	203,605
当中間 会計期間 自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	建築	438,315	145,855	584,171	128,621	455,549	39.0	177,504	172,461
	土木	203,028	31,602	234,631	27,734	206,897	48.3	99,857	48,893
	計	641,344	177,458	818,802	156,356	662,446	41.9	277,361	221,355
前事業年度 自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日	建築	442,824	325,586	768,411	330,096	438,315	30.5	133,664	353,732
	土木	222,725	82,116	304,842	101,813	203,028	38.8	78,697	102,855
	計	665,550	407,703	1,073,253	431,909	641,344	33.1	212,362	456,587

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。  
 2 期末繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。  
 3 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致する。

### ② 受注工事高及び完成工事高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近3年間についてみても次のように変動している。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (百万円) (A)	上半期 (百万円) (B)	(B) / (A) %	1年通期 (百万円) (C)	上半期 (百万円) (D)	(D) / (C) %
第82期	448,407	201,859	45.0	454,952	155,171	34.1
第83期	451,350	181,465	40.2	457,599	166,317	36.3
第84期	407,703	183,556	45.0	431,909	136,771	31.7
第85期	—	177,458	—	—	156,356	—

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	建築工事	2,540	108,403	110,944
	土木工事	15,047	10,779	25,826
	計	17,587	119,183	136,771
当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	建築工事	5,622	122,999	128,621
	土木工事	13,926	13,808	27,734
	計	19,549	136,807	156,356

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前中間会計期間の完成工事のうち請負金額10億円以上の主なもの。

- ・大日本印刷(株) DNP五反田ビル新築工事
- ・白河・三好地区 白河・三好地区第1種市街地再開発事業施設建築物新築工事  
市街地再開発組合
- ・大網白里町 大網白里町民体育館建設工事
- ・(株)湘南カントリークラブ SNCクラブハウス新築工事
- ・水資源機構 徳山ダム国道付替6号トンネル工事
- ・国土交通省 東日本橋共同溝工事

当中間会計期間の完成工事のうち請負金額10億円以上の主なもの。

- ・日本特殊陶業(株) 小牧工場第14工場新築工事
- ・キャノンファインテック(株) 新本社開発棟新築工事
- ・ヤマト運輸(株) 大阪主管支店増改築工事
- ・医療法人 友紘会 彩都友紘会病院新築工事
- ・中日本高速道路(株) 第二東名高速道路 富士インターチェンジ工事
- ・西日本高速道路(株) 鳥取自動車道 利神山トンネル工事

2 主な相手先別の完成工事高及び当該完成工事高の総完成工事高に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	完成工事高(百万円)	割合(%)	完成工事高(百万円)	割合(%)
日本特殊陶業(株)	—	—	17,676	11.3
大日本印刷(株)	14,418	10.5	—	—

(注) 前中間会計期間の日本特殊陶業(株)について、及び当中間会計期間の大日本印刷(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略した。

④ 手持工事高(平成19年9月30日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築工事	115,585	339,963	455,549
土木工事	133,323	73,573	206,897
計	248,908	413,537	662,446

(注) 手持工事のうち請負金額20億円以上の主なものは以下のとおりである。

- ・森トラスト(株) (仮称)丸の内トラストタワー本館新築建築工事他 平成20年11月完成予定
- ・(株)駒込SPC がん・感染症医療センター(仮称)整備運営事業 平成23年9月完成予定
- ・(株)新日本都市開発 日本土地建物(株) (仮称)芝浦三丁目計画B街区新築工事 平成21年3月完成予定
- ・(学)早稲田大学 早稲田大学西早稲田キャンパスC棟(仮称)新築工事 平成21年1月完成予定
- ・(株)横浜金沢シンシア R・Cセンター建設工事 平成21年8月完成予定
- ・中日本高速道路(株) 第二東名高速道路静岡第五トンネル工事 平成21年3月完成予定

### 3 【対処すべき課題】

当社は、防衛施設庁発注工事に係る独占禁止法違反事件について、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたこと、及び新潟市発注工事に係る独占禁止法違反事件について、公正取引委員会より同意審決を受けたことに伴い、平成19年10月9日から15日間（新潟県の区域内においては30日間）の営業停止処分を受けた。また、現在名古屋市発注地下鉄工事に関して公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受けている。

当社は、コーポレート・ガバナンスへの積極的な取組みが経営上の重要課題であると認識しており、このような事態に至ったことを厳粛に受け止め、コンプライアンスの徹底を図っており、今後も一層すすめる所存である。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、上記事項以外に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

### 5 【研究開発活動】

（建設事業）

当社は、社会、顧客および社内各部門のニーズに的確に応えるため、技術研究所を中心に技術部門の総力を結集して、基礎的研究から新製品開発までの幅広い研究開発活動を行っている。特に重要なテーマについては「研究開発プロジェクト」を起こし、全社的な取組みで短期間に着実に成果をあげ、また、西松建設株式会社との共同研究をはじめ、公的機関、大学、異業種企業、同業他社との技術交流、共同開発を積極的に推進して、多様な分野での研究開発の効率化を図っている。

当中間連結会計期間における研究開発費は1,088百万円であり、主な成果は次の通りである。

#### ① 環境関連技術

土壌汚染対策法の施行と土地取引の活発化により多様化する土壌浄化技術のニーズに対応するため、新技術、新工法の浄化技術開発に積極的に取り組んでいる。主にVOC（揮発性有機化合物）汚染土壌を対象にしたハイブリッド型の浄化促進工法がその一例である。そのほかにも、屋上緑化、省エネ型換気システム、室内空気汚染予測システム等の技術開発、修景型枠、パーティクルボード型枠、植物が生育できるコンクリート（名称「ベジクリート」）、生ごみリサイクルシステム、環境負荷評価、省エネ評価・診断技術等の実用化が進展、特に屋上緑化に関連して、つくば技術研究所内にアメニティ型屋上ビオトープを建設、モニタリングを行い、蓄積したノウハウを今後の設計施工物件に反映すべく水平展開中である。また、当社がこれまで開発してきた環境配慮技術をベースに環境共生集合住宅のプロトタイプを新たに開発するとともに、学校の教室を対象とした単室用ハイブリッド換気システムおよび多数室用ハイブリッド外気冷房換気システムを開発し、実物件への適用を検討中である。なお、未分解チップを用いた法面緑化技術「グリーンウッドソイル緑化工法」、ヒートアイランド現象抑制技術の保水性舗装「エコクーリング舗装」の試験施工を実施した。

ダイオキシン類対策を伴う焼却施設の解体では、チムリス煙突解体工法や煙突自動除染レンガ解体ロボット（スウィンパーロボ）等の、除染技術と無害化技術、ICタグによる管理区域安全管理システム等の先端要素技術を統合した環境配慮型焼却施設解体システム（T0-CDS）を開発し、実物件に適用している。

アスベスト対策技術では、過熱蒸気による低コスト型アスベスト大量無害化処理・再資源化技術に関し、NEDO（(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構）の開発資金を活用する共同研究開発を進めている。

## ② 超高層建築物構工法関連技術

「超高強度コンクリート」と「PC工業化工法」等を活用した超高層RC集合住宅（SuperHRCシステム）は建設中を含めて延べ32棟に上る。なかでも2004年12月竣工の高さが170mを超える建物では、設計基準強度100N/mm<sup>2</sup>の超高強度コンクリートを使用、基礎も壁厚180cmとわが国最大級の大断面で信頼性が高い地下連続壁を採用している。さらに、現在施工中の建物では設計基準強度130N/mm<sup>2</sup>の超高強度コンクリートの使用を予定している。

コンクリート充填鋼管(CFT)造では、耐火被覆厚を従来の1/2以下にできる耐火被覆工法を開発、国土交通省の大臣認定も取得している。また、鉄筋を内蔵した「コンクリート充填鋼管（SuperCFT）造」を開発し、設計施工で建設中の高さ178mの複合ビルを含めて5棟の実績がある。

## ③ 免震・制震・制振関連技術

地震動の予測、耐震診断、振動解析、風解析等の予測・解析技術から、耐震補強、免震・制震・制振まで、地震あるいは強風に係わる技術を整備している。また、事業継続マネジメント（BCM）対策の一環として、「建物耐震ソリューションシステム」や「緊急地震速報システム」を開発、前者については多数の物件のBCP策定に使用、後者については、当社の全国の社屋および建設現場等に導入を進めている。

免震技術では、大規模建物の柱頭免震、レトロフィット免震、上下床免震（TN-USIS、西松建設株式会社と共同研究）を実用化し、さらに長周期用「すべり支承」を採用した免震構造の超高層病院、超高層集合住宅、ホテルへの適用実績がある。また、レトロフィット免震による歴史的建造物等の大型公共建物の耐震改修を複数実施中である。

制震技術では、建設中も含めて13棟に採用した極低降伏点鋼を用いた「戸田式制震柱（TO-HDC）」をはじめ、オイルダンパー、制震壁等のデバイスやそれらを組み合わせた複合制震技術を整備、超高層建物の実物件に適用している。さらに、継続使用が重要な生産、医療施設などのBCM対策の一環として、地震時における天井落下防止を目的に「制震天井システム」を開発、複数の生産施設に適用している。

## ④ 基礎・地盤関連技術

RC地下連続壁について「二方向壁」、「合成壁」の一般評定を取得したほか、ソイルセメント壁についても、山留め壁だけでなく建物の地下外壁「TO-SCW工法」、および杭として利用する工法「TO-PSP工法」を開発し、実物件に適用している。前者については（財）ベターリビング、後者については（財）日本建築総合試験所の技術性能証明を取得している。

パイルドラフト基礎については、設計用ツールとしての解析ソフト「hy-PR」を開発したほか、ハード技術としての固化杭「HCP工法」を開発、（財）日本建築センターの技術審査証明取得を予定している。また、杭頭接合部についても、地震による損傷が低減可能な杭頭半剛接合工法「CTP工法」を開発し、（財）日本建築センターの一般評定を取得して実物件に適用している。

当社独自の軟弱地盤対応工法として（財）日本建築センターの技術審査証明を取得した「戸田式SLP工法」は、熔融スラグを骨材として利用することで、廃棄物の再資源化に成功、「作業所ゼロ・エミッション」にも寄与している。

#### ⑤ 建築材料関連技術

コンクリートに関しては、Fc150N/mm<sup>2</sup>までの超高強度コンクリート技術を開発し、実用化を図っている。また、高耐久性コンクリート技術についても開発・実用化し、実現場に適用している。品質管理に関しては、Fc150N/mm<sup>2</sup>までのコンクリートについて建築基準法第37条国土交通省の大臣認定取得や、コンクリート現場受入時の品質管理システムを構築している。また、「ボス供試体によるコンクリート構造物の品質検査法」は、(社)日本非破壊検査協会の微破壊試験の規格として制定された。

仕上げ材料に関しては、高耐久性の一般床、抗菌・防かび床、帯電防止床を実用化し、実現場に適用している。また、ナノ光触媒技術による抗菌・防かび内装材を開発、実用化を図っている。

#### ⑥ 建築生産システム関連技術

施工技術に関しては、RCS構造、プレカラム工法等の工業化技術を開発・活用しているほか、リニューアル・耐震補強工事においては居ながらの耐震補強を可能にする鋼管コッター工法を開発、(財)日本建築総合試験所の技術性能証明を取得し、多数の実物件に適用している。さらに、全国に同工法の幅広い普及を図るため、オープン化も進めている。解体工事においてはNEOコッター工法を開発し、低振動・低騒音の解体工事を実現している。海外調達についても、外装材に関して海外メーカーに技術指導・共同開発をおこない、積極的に進めている。

情報化技術に関しては、現場管理業務の効率化のための、コンクリート帳票作成支援システム、写真帳票作成システム、ICタグを利用した入退場管理システム、カメラ付き携帯電話を利用した施工状況管理システムを、また品質向上のための携帯情報端末(PDA)を使った仕上げ検査システム、鉄筋検査システム、工程内検査システム等を開発し、活用している。また、長期修繕計画(LCC)計算システムや既存建物診断システムを開発し、実物件に適用している。

#### ⑦ 音響・遮音関連技術

音響関係では、ホール、大宴会場、大講義室、映画館等、音響が重視される室の内装材料・構法について、過剰品質回避とコスト低減のために、建物の性格、グレード、要求性能に対応した適切な吸音・拡散仕様を提案すべく、研究開発を行っている。

遮音関係では、空気伝搬および固体伝搬による騒音を、低コストで確実に低減できる工法を開発中である。

また、従来の各種予測システムおよび実音化システムを統合し、予測結果をよりリアルに実際に聞いて各種仕様を確認できる「音場・騒音統合シミュレーションシステム」を完成し、多くの実物件に適用している。

#### ⑧ シールド関連技術

狭隘な都市域において立坑用地の確保を容易にした「省面積立坑システム」は、当社施工19件、他社施工分を含めると41件の現場適用実績を持つ。また大深度雨水貯留管については下水道新技術推進機構と民間16社で共同研究を実施した。都市型トンネル工事分野では、交差点アンダーパス工法、大口径推進工法、管渠更生工法などの技術開発に取り組んでいる。

### ⑨ 山岳トンネル技術

増加基調の都市トンネルに対応する技術として、先受け工法の改良、地表沈下の抑制技術の改善を現場施工の中で取組んできた。また、トンネル掘進断面の地質や破砕帯などを地表から判別する「TDEM探査工法」については工事適用が20件を超えた。西松建設株式会社と共同開発し、日本建設機械化協会の審査証明を取得した割岩工法の現場適用を図っている。

### ⑩ コンクリート技術

コンクリートの剥落防止およびひび割れ発生の抑制を目的とした繊維補強コンクリートを開発し、道路・鉄道のトンネル覆工コンクリートへの現場適用を図っている。また、ライフサイクルコスト低減を目的とした高耐久性コンクリートを開発中である。他にコンクリートの非破壊試験の一つとなるボス供試体の共同研究を（独）土木研究所と実施中であり、既に国土交通省では平成17・18年度に品質管理の試行を行っている。

### ⑪ 都市再生関連技術

都市再生は、わが国の持続的発展を図る上で急務の課題であり、それらを支援するために各種の技術提案および開発を実施している。特に交通渋滞の改善事業について、オーバースペースに対応した立体交差急速施工技術「すいすいMOP工法」（2現場工事中）、アンダーパスに対応した都市型非開削トンネル構築技術「すいすいMOGLA工法」、鉄道連続立体高架の工期短縮を実現するプレキャストアーチ式高架橋「すいすいSWAN工法」を積極的に提案展開している。またプレキャストコンクリートによる風力発電タワー構築技術「STEPSタワー工法」、障害物直下にソイルセメント壁を合理的に構築する技術「SWINGウォール工法」の開発を加速し、都市再生に資する施工技術の向上を目指している。

### ⑫ リニューアル技術

リニューアル技術としては、トンネル二次覆工コンクリートの剥落防止技術「繊維補強二次覆工コンクリート」の2件の現場適用実績を持つ。また水路や高架橋の劣化防止技術「高耐候性ひび割れ追従ウレタン被覆」の試験施工を実施し、「高浸透性表面改質剤によるコンクリートの高耐久化技術」は現場実証試験中である。

### ⑬ 岩盤・貯蔵関連技術

エネルギー分野の地下利用技術について豊富な実績のあるフィンランドのネステオイル社から地下岩盤内エネルギー貯蔵技術を導入展開し、将来のニーズに対応しているほか、放射性廃棄物処分についても先行して整備が進むフィンランドのフォルツム社の技術を軸に、研究開発を推進し技術提案している。また、大規模加速器等将来の地下岩盤利用についても取組んでいる。

なお、子会社においては、研究開発活動は行われていない。

（不動産事業およびその他の事業）

研究開発活動は特段行われていない。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

特記事項なし。

(不動産事業及びその他の事業)

特記事項なし。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	759,000,000
計	759,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	322,656,796	322,656,796	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	322,656,796	322,656,796	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月30日	—	322,656,796	—	23,001	—	25,573



## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大一殖産株式会社	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1-10	32,170	9.97
戸田順之助	東京都渋谷区	32,047	9.93
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー505025 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行)	アメリカ・ボストン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	23,680	7.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	14,821	4.59
ノーザントラストカンパニー(エイブ ィエフシー)サブアカウントアメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	イギリス・ロンドン (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	11,600	3.59
戸田守二	東京都渋谷区	11,352	3.51
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	11,280	3.49
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,841	2.43
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海 アイランドトリトンスクエアZ棟)	7,107	2.2
三宅良彦	東京都渋谷区	7,087	2.19
計	—	158,988	49.27

(注) 1 平成19年5月1日付でオービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッドより提出された大量保有にかかる変更報告書(報告義務発生日平成19年4月30日)により、当社株式を25,468千株保有している旨の報告を受けている。

平成19年7月17日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより提出された大量保有にかかる変更報告書(報告義務発生日平成19年7月9日)により、株式会社三菱東京UFJ銀行14,821千株、三菱UFJ信託銀行株式会社4,208千株、三菱UFJ証券株式会社459千株、三菱UFJ投信株式会社900千株をそれぞれ保有している旨の報告を受けている。

平成19年9月19日付でシルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドより提出された大量保有報告書(報告義務発生日平成19年9月12日)により、当社株式を16,257千株保有している旨の報告を受けている。なお、同社より平成19年10月17日付で提出された大量保有にかかる変更報告書(報告義務発生日平成19年10月12日)により、当社株式を19,611千株保有している旨の報告を受けている。

2 上記の所有株式数のうち日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社については、信託業務に係る株式数を把握していない。

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式6,134,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式4,601,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 308,549,000	308,549	—
単元未満株式	普通株式3,372,796	—	—
発行済株式総数	322,656,796	—	—
総株主の議決権	—	308,549	—

- (注) 1 上記で「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ669千株(議決権669個)及び200株含まれている。
- 2 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式27株および相互保有による戸田道路株式会社893株、千代田土地建物株式会社990株、シプコー工業株式会社745株の株式2,655株が含まれている。
- 3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、名義人以外から株券喪失登録のあった株式1,000株(議決権1個)が含まれている。

### ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 戸田建設株式会社	東京都中央区京橋 1-7-1	6,134,000	—	6,134,000	1.90
(相互保有株式) 戸田道路株式会社	東京都中央区日本橋 1-1-2-8	1,708,000	—	1,708,000	0.53
千代田土地建物株式会社	東京都目黒区東山 3-1-1-1	2,760,000	—	2,760,000	0.86
シプコー工業株式会社	東京都千代田区三番町28	133,000	—	133,000	0.04
計	—	10,735,000	—	10,735,000	3.33

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	595	699	740	698	792	649
最低(円)	556	574	649	636	603	585

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載した。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、青南監査法人により中間監査を受けている。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金	※2	54,791		56,674		50,560	
受取手形・完成工事 未収入金等	※6	51,616		52,321		108,750	
未成工事支出金		206,182		223,968		169,347	
その他たな卸資産		42,007		35,084		38,872	
繰延税金資産		16,870		18,231		18,232	
その他	※2	11,164		10,120		8,444	
貸倒引当金		△1,402		△253		△570	
流動資産合計		381,230	59.7	396,148	60.1	393,636	58.5
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
土地	※2	60,174		59,458		61,387	
その他		18,386		18,971		19,342	
有形固定資産合計		78,560	12.3	78,429	11.9	80,730	12.0
無形固定資産		635	0.1	1,174	0.2	1,213	0.2
投資その他の資産							
投資有価証券	※2	173,519		178,219		192,476	
その他	※2	9,535		7,832		7,918	
貸倒引当金		△4,532		△2,989		△3,085	
投資その他の資産合計		178,521	27.9	183,062	27.8	197,309	29.3
固定資産合計		257,717	40.3	262,667	39.9	279,253	41.5
資産合計		638,948	100	658,815	100	672,890	100

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形・工事未払金等	※6	77,736		94,142		120,011	
短期借入金		47,237		48,101		46,730	
未成工事受入金		157,677		163,480		126,711	
賞与引当金		3,972		3,693		4,519	
完成工事補償引当金		592		1,063		996	
工事損失引当金		2,254		1,510		1,897	
その他		38,577		37,811		40,497	
流動負債合計		328,048	51.3	349,803	53.1	341,364	50.7
II 固定負債							
長期借入金		6,131		4,600		5,830	
繰延税金負債		29,026		30,030		37,347	
再評価に係る 繰延税金負債		1,746		1,515		1,515	
退職給付引当金		28,627		27,877		27,444	
役員退職慰労引当金		68		93		95	
長期未払金		761		753		761	
不動産賃貸保証金		3,395		3,318		3,524	
固定負債合計		69,758	10.9	68,188	10.4	76,519	11.4
負債合計		397,806	62.3	417,991	63.4	417,884	62.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		23,001	3.6	23,001	3.5	23,001	3.4
資本剰余金		25,595	4.0	25,595	3.9	25,595	3.8
利益剰余金		127,793	20.0	127,065	19.3	130,595	19.4
自己株式		△979	△0.2	△4,276	△0.6	△1,016	△0.2
株主資本合計		175,410	27.5	171,385	26.0	178,175	26.5
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		60,495	9.5	60,557	9.2	71,218	10.6
繰延ヘッジ損益		5	0.0	2	0.0	△1	△0.0
土地再評価差額金		2,147	0.3	5,215	0.8	2,208	0.3
為替換算調整勘定		△508	△0.1	△77	△0.0	△292	△0.0
評価・換算差額等 合計		62,139	9.7	65,697	10.0	73,133	10.9
III 少数株主持分		3,591	0.6	3,741	0.6	3,696	0.5
純資産合計		241,141	37.7	240,823	36.6	255,005	37.9
負債純資産合計		638,948	100	658,815	100	672,890	100

② 【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		142,664	(100)	162,943	(100)	452,572	(100)
不動産事業等売上高		5,797	(100)	9,726	(100)	11,469	(100)
売上高計		148,462	100	172,670	100	464,041	100
II 売上原価							
完成工事原価		132,435	(92.8)	152,598	(93.7)	422,981	(93.5)
不動産事業等売上原価		3,925	(67.7)	7,097	(73.0)	7,914	(69.0)
売上原価計		136,361	91.8	159,696	(92.5)	430,895	(92.9)
売上総利益							
完成工事総利益		10,229	(7.2)	10,344	(6.3)	29,591	(6.5)
不動産事業等総利益		1,871	(32.3)	2,629	(27.0)	3,554	(31.0)
売上総利益計		12,100	8.2	12,974	7.5	33,146	7.1
III 販売費及び一般管理費	※1	12,465	8.4	12,216	7.1	25,477	5.5
営業利益		—	—	757	0.4	7,668	1.7
営業損失		364	△0.2	—	—	—	—
IV 営業外収益							
受取利息		87		143		173	
受取配当金		861		1,047		1,631	
その他		237		169		779	
営業外収益計		1,187	0.8	1,360	0.8	2,584	0.6
V 営業外費用							
支払利息		369		507		832	
その他		83		82		179	
営業外費用計		452	0.3	589	0.3	1,011	0.2
経常利益		369	0.2	1,529	0.9	9,241	2.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入益		1,304		402		1,145	
固定資産売却益	※2	80		2,226		78	
投資有価証券売却益		522		—		1,031	
その他特別利益		—		—		3	
特別利益計		1,906	1.3	2,629	1.5	2,258	0.5
VII 特別損失							
前期損益修正損		—		—		197	
投資有価証券評価損		10		147		52	
たな卸資産評価損		—		—		2,805	
ゴルフ会員権評価損		57		—		41	
課徴金・違約金		—		95		—	
その他特別損失		9		24		68	
特別損失計		76	0.1	267	0.2	3,165	0.7
税金等調整前 中間(当期)純利益		2,199	1.5	3,891	2.3	8,335	1.8
法人税、住民税 及び事業税	※4	1,119	0.8	2,155	1.2	4,302	0.9
少数株主利益		14	0.0	39	0.0	104	0.0
中間(当期)純利益		1,065	0.7	1,696	1.0	3,928	0.8

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	23,001	25,595	128,565	△939	176,222
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△2,220		△2,220
役員賞与(注)			△13		△13
中間純利益			1,065		1,065
自己株式の取得				△40	△40
土地再評価差額金取崩			336		336
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△771	△40	△811
平成18年9月30日残高(百万円)	23,001	25,595	127,793	△979	175,410

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	65,991	—	2,544	△434	68,101	3,601	247,925
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)							△2,220
役員賞与(注)							△13
中間純利益							1,065
自己株式の取得							△40
土地再評価差額金取崩							396
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△5,495	5	△396	△73	△5,961	△10	△5,972
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△5,495	5	△396	△73	△5,961	△10	△6,783
平成18年9月30日残高(百万円)	60,495	5	2,147	△508	62,139	3,591	241,141

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。



当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	23,001	25,595	130,595	△1,016	178,175
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△2,219		△2,219
中間純利益			1,696		1,696
自己株式の取得				△3,260	△3,260
土地再評価差額金取崩			△3,007		△3,007
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△3,530	△3,260	△6,790
平成19年9月30日残高(百万円)	23,001	25,595	127,065	△4,276	171,385

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	71,218	△1	2,208	△292	73,133	3,696	255,005
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△2,219
中間純利益							1,696
自己株式の取得							△3,260
土地再評価差額金取崩							△3,007
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△10,661	3	3,007	214	△7,435	44	△7,391
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△10,661	3	3,007	214	△7,435	44	△14,181
平成19年9月30日残高(百万円)	60,557	2	5,215	△77	65,697	3,741	240,823

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	23,001	25,595	128,565	△939	176,222
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△2,220		△2,220
役員賞与(注)			△13		△13
当期純利益			3,928		3,928
自己株式の取得				△77	△77
土地再評価差額金取崩			396		396
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					—
当連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	2,030	△77	1,953
平成19年3月31日残高(百万円)	23,001	25,595	130,595	△1,016	178,175

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	65,991	—	2,544	△434	68,101	3,601	247,925
当連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							△2,220
役員賞与(注)							△13
当期純利益							3,928
自己株式の取得							△77
土地再評価差額金取崩							336
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	5,227	△1	△336	142	5,032	94	5,126
当連結会計年度中の変動額合計(百万円)	5,227	△1	△336	142	5,032	94	7,079
平成19年3月31日残高(百万円)	71,218	△1	2,208	△292	73,133	3,696	255,005

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約キ ャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		2,199	3,891	8,335
減価償却費		786	911	1,610
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△2,231	△413	△4,509
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		521	432	△660
その他の引当金の増減額 (減少:△)		△1,008	△1,148	△386
たな卸資産評価損		—	—	2,805
有価証券・投資有価証券 評価損		10	147	52
有価証券・投資有価証券 売却損益(益:△)		△522	—	△1,031
有形固定資産売却損益 (益:△)		△80	△2,223	△48
受取利息及び受取配当金		△949	△1,191	△1,805
支払利息		369	507	832
役員賞与支払額		△23	—	△23
売上債権の増減額 (増加:△)		54,811	56,429	△2,322
未成工事支出金の 増減額(増加:△)		△53,493	△54,621	△16,658
販売用不動産の増減額 (増加:△)		779	3,939	1,107
仕入債務の増減額 (減少:△)		△38,337	△25,869	3,937
未成工事受入金の 増減額(減少:△)		38,637	37,129	7,671
その他		257	△2,754	3,699
小計		1,728	15,165	2,606
利息及び配当金の受取額		933	1,188	1,813
利息の支払額		△369	△505	△830
法人税等支払額		△2,261	△4,201	△2,495
営業活動による キャッシュ・フロー		31	11,647	1,093

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約キ ャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金預入支出		△134	△597	△474
定期預金払戻収入		215	124	282
有価証券の取得 による支出		△2,579	—	△2,879
有価証券の売却等 による収入		2,550	—	2,999
有形固定資産の取得 による支出		△2,675	△342	△5,329
有形固定資産の売却 による収入		1,529	3,827	1,294
投資有価証券の取得 による支出		△4,203	△3,865	△5,436
投資有価証券の売却等 による収入		1,039	6	1,824
貸付けによる支出		△46	△4	△391
貸付金の回収による収入		174	108	363
その他		82	△84	△763
投資活動による キャッシュ・フロー		△4,046	△829	△8,509
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入による収入		12,698	11,770	12,870
短期借入金の返済 による支出		△16,643	△11,510	△17,360
長期借入による収入		430	1,589	1,020
長期借入金の返済 による支出		△866	△1,708	△1,719
自己株式の取得 による支出		—	△3,260	—
配当金の支払額		△2,220	△2,219	△2,220
少数株主への 配当金の支払額		△18	△20	△18
その他		△40	—	△77
財務活動による キャッシュ・フロー		△6,659	△5,358	△7,504
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△0	86	34
V 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		△10,675	5,545	△14,888
VI 現金及び現金同等物 期首残高		69,168	54,280	69,168
VII 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高	※1	58,493	59,825	54,280

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 14社 連結子会社名 戸田道路(株) 千代田リフォーム(株) 千代田建工(株) シブコー工業(株) アメリカ戸田建設(株) ブラジル戸田建設(株) 戸田建設工程(上海) 有限公司 タイ戸田建設(株) 千代田土地建物(株) 八千代アーバン(株) 戸田ディベロップメン ト(株) 戸田ファイナンス(株) 東和観光開発(株) 千代田スタッフサービ ス(株)</p> <p>主要な非連結子会社名 (株)千葉フィールドズパー トナーズ</p> <p>非連結子会社は、いずれ も小規模会社であり、合計 の総資産、売上高、中間純 損益(持分に見合う額)及び 利益剰余金(持分に見合う 額)等は、いずれも中間連 結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないため、連結 の範囲から除外している。</p>	<p>連結子会社数 14社 連結子会社名 戸田道路(株) 千代田リフォーム(株) 千代田建工(株) シブコー工業(株) アメリカ戸田建設(株) ブラジル戸田建設(株) 戸田建設工程(上海) 有限公司 タイ戸田建設(株) 千代田土地建物(株) 八千代アーバン(株) 戸田ディベロップメン ト(株) 戸田ファイナンス(株) 東和観光開発(株) 千代田スタッフサービ ス(株)</p> <p>主要な非連結子会社名 (株)千葉フィールドズパー トナーズ</p> <p>同左</p>	<p>連結子会社数 14社 連結子会社名は、「第1 企業の概要 4 関係会社 の状況」に記載の通り。</p> <p>主要な非連結子会社名 (株)千葉フィールドズパー トナーズ</p> <p>非連結子会社は、いずれ も小規模会社であり、合計 の総資産、売上高、当期純 損益(持分に見合う額)及び 利益剰余金(持分に見合う 額)等は、いずれも連結財 務諸表に重要な影響を及ぼ していない。</p>

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法非適用の主要な非連結子会社名  (株)千葉フィールズ  パートナーズ</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名  (株)モマ神奈川パートナーズ</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>また、当社はエムワイ商事(株)、(株)青山ダイヤモンド・ホール、ダイヤモンド・スポーツクラブ(株)の議決権の20/100以上50/100以下を所有しているが、当社は人事、技術、取引等の関係を通じてこの会社の財務及び営業の方針に対して重要な影響を与えることができないため、これらの会社は関連会社に該当しない。</p>	<p>持分法非適用の主要な非連結子会社名  (株)千葉フィールズ  パートナーズ</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名  (株)モマ神奈川パートナーズ</p> <p>同左</p>	<p>持分法非適用の主要な非連結子会社名  (株)千葉フィールズ  パートナーズ</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名  (株)モマ神奈川パートナーズ</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>また、当社はエムワイ商事(株)、(株)青山ダイヤモンド・ホール、ダイヤモンド・スポーツクラブ(株)の議決権の20/100以上50/100以下を所有しているが、当社は人事、技術、取引等の関係を通じてこの会社の財務及び営業の方針に対して重要な影響を与えることができないため、これらの会社は関連会社に該当しない。</p>

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社であるアメリカ戸田建設㈱、ブラジル戸田建設㈱、戸田建設(上海)有限公司、タイ戸田建設㈱、戸田ディベロップメント㈱の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当っては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に重要な取引は発生していない。</p> <p>上記以外の連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>連結子会社であるアメリカ戸田建設㈱、ブラジル戸田建設㈱、戸田建設(上海)有限公司、タイ戸田建設㈱、戸田ディベロップメント㈱の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当っては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>上記以外の連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>連結子会社であるアメリカ戸田建設㈱、ブラジル戸田建設㈱、戸田建設(上海)有限公司、タイ戸田建設㈱、戸田ディベロップメント㈱の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>上記以外の連結子会社の決算日は連結決算日と同一である。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②その他たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>不動産事業支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②その他たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>不動産事業支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他の有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②その他たな卸資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用している。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用している。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額(取得価額の5%)まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>これにより、当中間連結会計期間の減価償却費は従来の方法によった場合と比較して59百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金調整前中間純利益はそれぞれ59百万円減少している。</p>	<p>有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用している。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>
	<p>無形固定資産 定額法を採用している。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p>	<p>無形固定資産 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p>



	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(3)重要な引当金の計 上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 使用人に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 将来の工事完成期に発生する可能性が高い損失に備えるため、受注金額及び見積原価から算定した損失見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、5年による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>中間連結財務諸表提出会社の取締役及び監査役の退職慰労金制度については内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成18年6月29日の定時株主総会終結の時をもって同制度を廃止し、これまでの在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議した。なお、当該支給対象期間に係る退職慰労金については、固定負債の「長期末払金」として表示している。</p> <p>外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>同左</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>連結財務諸表提出会社の取締役及び監査役の退職慰労金制度については内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成18年6月29日の定時株主総会終結の時をもって同制度を廃止し、これまでの在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議した。なお、当該支給対象期間に係る退職慰労金については、固定負債の「長期末払金」として表示している。</p> <p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>同左</p>
(4) 重要な外貨建資産 又は負債の本邦通貨への換算基準		同左	
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって	同左	同左

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 海外工事及び海外資材調達における外貨建支払予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 海外工事及び海外資材調達に係る外貨建支払額について円貨による支出額を確定し、為替変動により工事支出額が増大するリスクを回避する目的で、必要外貨資金の調達に際して先物為替予約を利用している。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価 ヘッジ開始時から当中間連結会計期間末までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価 ヘッジ開始時から当連結会計年度末までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。</p>
(7) 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上基準は工事完成基準である(長期大型工事を含む)。ただし、在外連結子会社は工事進行基準によっている。</p>	同左	同左
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	同左	同左

会計方針の変更

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部」の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)」を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は237,545百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>		<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号平成18年7月5日)」が平成20年3月31日以前に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用している。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益は2,805百万円減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部」の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)」を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は251,309百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
	<p>(中間連結キャッシュフロー関係)</p> <p>「自己株式の取得による支出」については、前中間連結会計期間において、金額が40百万円と少額であったため、「Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」と掲記していたが、当中間連結会計期間において、金額が3,260百万円と重要性が増加したため、当該名称をもって掲記した。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 31,221百万円</p> <p>※2 (1) 下記の資産は、取引先の借入金 の物上保証に供している。 現金預金(定期預金) 500百万円 土地 9百万円 投資有価証券 43百万円 投資その他の資産・その他 (長期貸付金) 94百万円 <u>計 647百万円</u></p> <p>(2) 下記の資産は、差入保証金の代用として差入れている。 現金預金(定期預金) 10百万円 投資有価証券 78百万円 <u>計 88百万円</u></p> <p>3 偶発債務 (1) 下記の会社の金融機関からの借入に 対し債務保証を行っている。 シンボルタワー 開発(株) 805百万円 株六ツ門プラザ 25百万円 <u>計 830百万円</u></p> <p>(2) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。 株大京 533百万円 株アーバンコーポレーション 370百万円 株ユニディオコーポレーション 107百万円 株マリモ 5百万円 <u>計 1,016百万円</u></p> <p>(3) 保証予約はない。</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 31,808百万円</p> <p>※2 (1) 下記の資産は、取引先の借入金 の物上保証に供している。 現金預金(定期預金) 500百万円 土地 9百万円 投資有価証券 50百万円 投資その他の資産・その他 (長期貸付金) 529百万円 <u>計 1,089百万円</u></p> <p>(2) 下記の資産は、差入保証金の代用として差入れている。 現金預金(現金) 10百万円 流動資産・その他(有価証券) 69百万円 投資有価証券 9百万円 <u>計 88百万円</u></p> <p>3 偶発債務 (1) 下記の会社の金融機関からの借入に 対し債務保証を行っている。 シンボルタワー 開発(株) 759百万円</p> <p>(2) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。 株大京 2,150百万円 株アーバンコーポレーション 69百万円 <u>計 2,220百万円</u></p> <p>(3) 保証予約はない。</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 31,627百万円</p> <p>※2 (1) 下記の資産は、取引先の借入金 の物上保証に供している。 現金預金(定期預金) 500百万円 土地 9百万円 投資有価証券 47百万円 投資その他の資産・その他 (長期貸付金) 113百万円 <u>計 670百万円</u></p> <p>(2) 下記の資産は、差入保証金の代用として差入れている。 現金預金 10百万円 有価証券 69百万円 投資有価証券 8百万円 <u>計 88百万円</u></p> <p>3 偶発債務 (1) 下記の会社の金融機関からの借入に 対し債務保証を行っている。 シンボルタワー 開発(株) 782百万円 株六ツ門プラザ 20百万円 <u>計 802百万円</u></p> <p>(2) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。 株大京 276百万円 株ユニディオコーポレーション 157百万円 ダイア建設(株) 79百万円 株アーバンコーポレーション 18百万円 <u>計 531百万円</u></p> <p>(3) 保証予約はない。</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>4 手形割引高 受取手形割引高 84百万円</p> <p>5 中間連結財務諸表提出会社においては、運転資金調達の機動性の確保および調達手段の多様化に対応するため2件の貸出コミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は下記の通りである。</p> <p>1) 契約銀行数 4行 契約極度額 20,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 20,000百万円</p> <p>2) 契約銀行数 13行 契約極度額 3,000百万円 借入実行残高 3,000百万円 差引額 一百万円</p> <p>※6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれている。</p> <p>受取手形 2,494百万円 支払手形 4,299百万円</p>	<p>4 手形割引高 受取手形割引高 45百万円</p> <p>5 中間連結財務諸表提出会社においては、運転資金調達の機動性の確保および調達手段の多様化に対応するため2件の貸出コミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は下記の通りである。</p> <p>1) 契約銀行数 4行 契約極度額 20,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 20,000百万円</p> <p>2) 契約銀行数 17行 契約極度額 3,000百万円 借入実行残高 3,000百万円 差引額 一百万円</p> <p>※6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれている。</p> <p>受取手形 1,363百万円 支払手形 42百万円</p>	<p>4 手形割引高 受取手形割引高 140百万円</p> <p>5 連結財務諸表提出会社においては、運転資金調達の機動性の確保および調達手段の多様化に対応するため2件の貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は下記の通りである。</p> <p>1) 契約銀行数 4行 契約極度額 20,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 20,000百万円</p> <p>2) 契約銀行数 17行 契約極度額 3,000百万円 借入実行残高 3,000百万円 差引額 一百万円</p> <p>※6 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれている。</p> <p>受取手形 766百万円 支払手形 67百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																		
<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>5,264百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,328百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>539百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	5,264百万円	賞与引当金繰入額	1,328百万円	退職給付費用	539百万円	<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>5,283百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,262百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>517百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	5,283百万円	賞与引当金繰入額	1,262百万円	退職給付費用	517百万円	<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>11,640百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,676百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,115百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	11,640百万円	賞与引当金繰入額	1,676百万円	退職給付費用	1,115百万円
従業員給料手当	5,264百万円																			
賞与引当金繰入額	1,328百万円																			
退職給付費用	539百万円																			
従業員給料手当	5,283百万円																			
賞与引当金繰入額	1,262百万円																			
退職給付費用	517百万円																			
従業員給料手当	11,640百万円																			
賞与引当金繰入額	1,676百万円																			
退職給付費用	1,115百万円																			
<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>80百万円</td> </tr> </table>	土地	78百万円	その他	1百万円	計	80百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>2,222百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,226百万円</td> </tr> </table>	土地	2,222百万円	その他	4百万円	計	2,226百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>78百万円</td> </tr> </table>	土地	73百万円	その他	4百万円	計	78百万円
土地	78百万円																			
その他	1百万円																			
計	80百万円																			
土地	2,222百万円																			
その他	4百万円																			
計	2,226百万円																			
土地	73百万円																			
その他	4百万円																			
計	78百万円																			
<p>3 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p>	<p>3 同左</p>	<p>—————</p>																		
<p>※4 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。</p>	<p>※4 同左</p>	<p>—————</p>																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
普通株式	322,656,796	—	—	322,656,796

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
普通株式	2,983,614	74,977	12,054	3,046,537

- (注) 1. 増加は単元未満株式の買取によるものである。  
2. 減少は子会社による親会社株式の売却によるものである。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,220	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
普通株式	322,656,796	—	—	322,656,796

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
普通株式	3,116,815	5,106,662	—	8,223,477

(注) 増加は取締役会決議による取得4,980,000株及び単元未満株式の買取126,662株によるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,219	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日



前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	322,656,796	—	—	322,656,796

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	2,983,614	145,255	12,054	3,116,815

(注) 1. 増加は単元未満株式の買取によるものである。

2. 減少は非連結子会社による連結財務諸表提出会社株式の売却によるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,220	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,251	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 「配当金の総額」には子会社への配当を含んでいる。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <p>現金預金勘定 54,791百万円 預入期間が3か月を超え △995百万円 る定期預金 現金同等物 4,697百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 58,493百万円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <p>現金預金勘定 56,674百万円 預入期間が3か月を超え △1,744百万円 る定期預金 現金同等物 4,895百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 59,825百万円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <p>現金預金勘定 50,560百万円 預入期間が3か月を超え △1,271百万円 る定期預金 現金同等物 4,991百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 54,280百万円</p>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具 工具器具 備品</td> <td>448</td> <td>273</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>67</td> <td>26</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>516</td> <td>299</td> <td>216</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>220百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具 工具器具 備品	448	273	175	無形固定資産	67	26	40	合計	516	299	216	1年内	102百万円	1年超	118百万円	合計	220百万円	支払リース料	60百万円	減価償却費相当額	57百万円	支払利息相当額	1百万円	1年内	19百万円	1年超	33百万円	合計	53百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具 工具器具 備品</td> <td>496</td> <td>339</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>103</td> <td>40</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>600</td> <td>379</td> <td>221</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>225百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具 工具器具 備品	496	339	157	無形固定資産	103	40	63	合計	600	379	221	1年内	102百万円	1年超	122百万円	合計	225百万円	支払リース料	63百万円	減価償却費相当額	60百万円	支払利息相当額	1百万円	1年内	18百万円	1年超	44百万円	合計	62百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具 工具器具 備品</td> <td>458</td> <td>304</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>98</td> <td>29</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>556</td> <td>334</td> <td>222</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>225百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具 工具器具 備品	458	304	153	無形固定資産	98	29	68	合計	556	334	222	1年内	105百万円	1年超	120百万円	合計	225百万円	支払リース料	116百万円	減価償却費相当額	110百万円	支払利息相当額	3百万円	1年内	17百万円	1年超	41百万円	合計	59百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械・運搬具 工具器具 備品	448	273	175																																																																																																					
無形固定資産	67	26	40																																																																																																					
合計	516	299	216																																																																																																					
1年内	102百万円																																																																																																							
1年超	118百万円																																																																																																							
合計	220百万円																																																																																																							
支払リース料	60百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	57百万円																																																																																																							
支払利息相当額	1百万円																																																																																																							
1年内	19百万円																																																																																																							
1年超	33百万円																																																																																																							
合計	53百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械・運搬具 工具器具 備品	496	339	157																																																																																																					
無形固定資産	103	40	63																																																																																																					
合計	600	379	221																																																																																																					
1年内	102百万円																																																																																																							
1年超	122百万円																																																																																																							
合計	225百万円																																																																																																							
支払リース料	63百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	60百万円																																																																																																							
支払利息相当額	1百万円																																																																																																							
1年内	18百万円																																																																																																							
1年超	44百万円																																																																																																							
合計	62百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械・運搬具 工具器具 備品	458	304	153																																																																																																					
無形固定資産	98	29	68																																																																																																					
合計	556	334	222																																																																																																					
1年内	105百万円																																																																																																							
1年超	120百万円																																																																																																							
合計	225百万円																																																																																																							
支払リース料	116百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	110百万円																																																																																																							
支払利息相当額	3百万円																																																																																																							
1年内	17百万円																																																																																																							
1年超	41百万円																																																																																																							
合計	59百万円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	178	179	0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	178	179	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	67,027	169,043	102,016
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	67,027	169,043	102,016

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式

非上場株式 81百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 4,124百万円

非上場債券 201百万円

投資事業有限責任組合への出資 70百万円

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損10百万円を計上している。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、市場価格のある有価証券の場合、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて、市場価格のない有価証券の場合、持分に相当する純資産額が取得原価に比べて50%以上下落したものについてそれぞれ一律に行っている。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	78	79	1
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	78	79	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	68,385	170,505	102,120
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	68,385	170,505	102,120

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式

非上場株式 213百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 4,111百万円

非上場債券 250百万円

投資事業有限責任組合等への出資 45百万円

非上場優先出資証券 3,085百万円

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損147百万円を計上している。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、市場価格のある有価証券の場合、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて、市場価格のない有価証券の場合、持分に相当する純資産額が取得原価に比べて50%以上下落したものについてそれぞれ一律に行っている。

前連結会計年度(平成19年3月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	78	79	0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	78	79	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	67,957	188,056	120,099
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	67,957	188,056	120,099

3 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式

非上場株式 83百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 4,128百万円

非上場債権 150百万円

投資事業有限責任組合への出資 49百万円

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損52百万円を計上している。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、市場価格のある有価証券の場合、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて、市場価格のない有価証券の場合、持分に相当する純資産額が取得原価に比べて50%以上下落したものについてそれぞれ一律に行っている。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているの で、該当事項はない。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の 事業(百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	142,664	5,516	280	148,462	—	148,462
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	319	94	413	(413)	—
計	142,664	5,835	375	148,875	(413)	148,462
営業費用	143,974	4,873	340	149,188	(361)	148,827
営業利益又は営業損失(△)	△1,309	962	34	△312	(51)	△364

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の 事業(百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	162,943	9,416	309	172,670	—	172,670
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	503	128	631	(631)	—
計	162,943	9,919	438	173,301	(631)	172,670
営業費用	163,912	8,213	379	172,504	(592)	171,912
営業利益又は営業損失(△)	△968	1,706	59	797	(39)	757

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の 事業(百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	452,572	10,911	558	464,041	—	464,041
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	1,133	201	1,336	(1,336)	—
計	452,573	12,044	759	465,378	(1,336)	464,041
営業費用	447,128	9,810	695	457,633	(1,260)	456,372
営業利益	5,445	2,234	64	7,745	(76)	7,668

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、不動産事業については、営業利益が全セグメントの10%を超えているので、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業  
不動産事業：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業  
その他の事業：貸金業、人材派遣業、リース業及びホテル業

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)及び

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意10)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)及び

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略した。

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略した。



## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 743.25円	1株当たり純資産額 754.00円	1株当たり純資産額 786.47円
1株当たり中間純利益 3.33円	1株当たり中間純利益 5.33円	1株当たり当期純利益 12.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載してい ない。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載してい ない。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載してい ない。
(注)算定上の基礎	(注)算定上の基礎	(注)算定上の基礎
1. 1株当たり中間純利益金額	1. 1株当たり中間純利益金額	1. 1株当たり当期純利益金額
中間純利益 1,065百万円	中間純利益 1,696百万円	当期純利益 3,928百万円
普通株主に 帰属しない金額 一百万円	普通株主に 帰属しない金額 一百万円	普通株主に 帰属しない金額 一百万円
普通株式に係る 中間純利益 1,065百万円	普通株式に係る 中間純利益 1,696百万円	普通株式に係る 当期純利益 3,928百万円
普通株式の期中平均株式数 319,643,127株	普通株式の期中平均株式数 318,265,687株	普通株式の期中平均株式数 319,607,142株
2. 1株当たり純資産額	2. 1株当たり純資産額	2. 1株当たり純資産額
純資産の部の合計額 241,141百万円	純資産の部の合計額 240,823百万円	純資産の部の合計額 255,055百万円
純資産の部の合計額 から控除する金額 3,591百万円	純資産の部の合計額 から控除する金額 3,741百万円	純資産の部の合計額 から控除する金額 3,696百万円
(うち少数株主持分) 3,591百万円	(うち少数株主持分) 3,741百万円	(うち少数株主持分) 3,696百万円
普通株式に係る 中間期末の純資産額 237,550百万円	普通株式に係る 中間期末の純資産額 237,082百万円	普通株式に係る 期末の純資産額 251,309百万円
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末の普通株式の数 319,610,259株	1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末の普通株式の数 314,433,319株	1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数 319,539,981株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	<p>当社は、平成19年11月12日付で名古屋市発注の地下鉄6号線延伸工事の入札に関して公正取引委員会より「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に違反するものとして排除措置命令及び150.0百万円の課徴金納付命令（納期限：平成20年2月13日）を受けており、納期限までに納付する予定である。</p> <p>また、平成19年11月5日付で発注者である名古屋市より、この違反行為に対する損害賠償金196.9百万円の請求（納期限：平成20年1月31日）を受けており、納期限までに納付する予定である。</p>	<p>当社が借入金保証をしている株式会社六ツ門プラザ（福岡県久留米市）は、平成19年5月9日に福岡地方裁判所久留米支部に破産を申し立て、翌10日に破産手続き開始決定を受けた。</p> <p>尚、当社は株式会社六ツ門プラザの借入金のうち20百万円に対して連帯保証しているほか同社の株式を6百万円保有している。</p>

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金	※2	48,117		48,784		43,198	
受取手形	※6	11,825		10,411		14,956	
完成工事未収入金		35,107		32,984		89,101	
有価証券		99		69		69	
販売用不動産		41,409		34,123		38,104	
未成工事支出金		201,962		215,974		162,940	
繰延税金資産		16,976		18,403		18,405	
その他	※4	6,066		4,936		3,222	
貸倒引当金		△1,370		△187		△530	
流動資産合計		360,195	58.8	365,500	58.7	369,470	57.5
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
土地	※2	55,781		54,884		56,836	
その他	※2	15,128		15,338		15,718	
有形固定資産合計		70,909	11.6	70,223	11.3	72,555	11.3
無形固定資産		589	0.1	1,126	0.2	1,170	0.2
投資その他の資産							
投資有価証券	※2	173,303		177,744		192,221	
その他	※2	12,232		10,634		10,603	
貸倒引当金		△4,543		△2,988		△3,084	
投資その他の資産合計		180,992	29.5	185,390	29.8	199,739	31.1
固定資産合計		252,491	41.2	256,739	41.3	273,465	42.5
資産合計		612,687	100	622,239	100	642,935	100

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	※6	46,629		33,593		57,150	
工事未払金		27,123		47,967		54,554	
短期借入金		39,487		40,106		38,835	
未払法人税等		1,947		3,443		5,512	
未成工事受入金		155,593		160,574		125,798	
預り金		26,876		23,960		23,134	
賞与引当金		3,761		3,487		4,296	
完成工事補償引当金		580		1,039		978	
工事損失引当金		2,254		1,510		1,897	
その他		8,704		9,215		10,789	
流動負債合計		312,958	51.1	324,898	52.2	322,947	50.2
II 固定負債							
長期借入金		5,431		4,300		5,430	
繰延税金負債		29,575		30,575		37,889	
再評価に係る 繰延税金負債		1,746		1,425		1,425	
退職給付引当金		28,021		27,242		26,818	
役員退職慰労引当金		51		67		72	
長期未払金		761		753		761	
不動産賃貸保証金		2,936		2,864		3,053	
固定負債合計		68,524	11.2	67,229	10.8	75,450	11.7
負債合計		381,482	62.3	392,128	63.0	398,398	62.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		23,001	3.8	23,001	3.7	23,001	3.6
資本剰余金							
資本準備金		25,573		25,573		25,573	
資本剰余金合計		25,573	4.2	25,573	4.1	25,573	4.0
利益剰余金							
利益準備金		5,750		5,750		5,750	
圧縮記帳積立金		3,249		3,718		3,718	
別途積立金		108,274		110,274		108,274	
繰越利益剰余金		3,076		△245		5,329	
利益剰余金合計		120,351	19.6	119,498	19.2	123,073	19.1
自己株式		△353	△0.1	△3,651	△0.6	△390	△0.1
株主資本合計		168,572	27.5	164,421	26.4	171,257	26.6
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		60,479	9.9	60,549	9.7	71,204	11.1
繰延ヘッジ損益		5	0.0	2	0.0	△1	△0.0
土地再評価差額金		2,147	0.4	5,137	0.8	2,076	0.3
評価・換算差額等 合計		62,632	10.2	65,689	10.6	73,279	11.4
純資産合計		231,204	37.7	230,111	37.0	244,536	38.0
負債純資産合計		612,687	100	622,239	100	642,935	100

② 【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	※3						
完成工事高		136,771	(100)	156,356	(100)	431,909	(100)
不動産事業売上高		3,453	(100)	7,101	(100)	6,633	(100)
売上高計		140,224	100	163,458	100	438,543	100
II 売上原価							
完成工事原価		127,081	(92.9)	146,762	(93.9)	404,027	(93.5)
不動産事業売上原価		2,342	(67.8)	5,208	(73.3)	4,446	(67.0)
売上原価計		129,424	92.3	151,970	93.0	408,474	93.1
売上総利益							
完成工事総利益		9,689	(7.1)	9,594	(6.1)	27,881	(6.5)
不動産事業総利益		1,110	(32.2)	1,892	(26.7)	2,187	(33.0)
売上総利益計		10,800	7.7	11,487	7.0	30,069	6.9
III 販売費及び一般管理費		11,195	8.0	11,146	6.8	23,099	5.3
営業利益		—	—	341	0.2	6,969	1.6
営業損失		395	△0.3	—	—	—	—
IV 営業外収益							
受取利息		54		105		102	
受取配当金		892		1,228		1,662	
その他		224		158		749	
営業外収益計		1,171	0.8	1,492	0.9	2,514	0.6
V 営業外費用							
支払利息		375		509		830	
その他		68		61		151	
営業外費用計		443	0.3	570	0.3	981	0.2
経常利益		331	0.2	1,263	0.8	8,501	1.9
VI 特別利益	※1	1,893	1.4	2,650	1.6	2,358	0.5
VII 特別損失	※2	76	0.1	265	0.2	3,156	0.7
税引前 中間(当期)純利益		2,149	1.5	3,648	2.2	7,704	1.8
法人税、住民税 及び事業税	※4	1,075	0.8	1,911	1.2	3,978	0.9
中間(当期)純利益		1,074	0.8	1,737	1.1	3,725	0.8

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	23,001	25,573	5,750	3,210	105,274	6,896	△313	169,393	
中間会計期間中の変動額									
圧縮記帳積立金の積立(注)				72		△72		—	
圧縮記帳積立金の取崩(注)				△33		33		—	
別途積立金の積立(注)					3,000	△3,000		—	
剰余金の配当(注)						△2,252		△2,252	
中間純利益						1,074		1,074	
自己株式の取得							△40	△40	
土地再評価差額金取崩						396		396	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								—	
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	39	3,000	△3,820	△40	△821	
平成18年9月30日残高(百万円)	23,001	25,573	5,750	3,249	108,274	3,076	△353	168,572	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	65,974	—	2,544	68,518	237,912
中間会計期間中の変動額					
圧縮記帳積立金の積立(注)					—
圧縮記帳積立金の取崩(注)					—
別途積立金の積立(注)					—
剰余金の配当(注)					△2,252
中間純利益					1,074
自己株式の取得					△40
土地再評価差額金取崩					396
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△5,494	5	△396	△5,886	△5,886
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△5,494	5	△396	△5,886	△6,707
平成18年9月30日残高(百万円)	60,479	5	2,147	62,632	231,204

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	23,001	25,573	5,750	3,718	108,274	5,329	△390	171,257	
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立					2,000	△2,000		—	
剰余金の配当						△2,251		△2,251	
中間純利益						1,737		1,737	
自己株式の取得							△3,260	△3,260	
土地再評価差額金取崩						△3,061		△3,061	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	2,000	△5,575	△3,260	△6,835	
平成19年9月30日残高(百万円)	23,001	25,573	5,750	3,718	110,274	△245	△3,651	164,421	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	71,204	△1	2,076	73,279	244,536
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△2,251
中間純利益					1,737
自己株式の取得					△3,260
土地再評価差額金取崩					△3,061
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△10,655	3	3,061	△7,590	△7,590
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△10,655	3	3,061	△7,590	△14,425
平成19年9月30日残高(百万円)	60,549	2	5,137	65,689	230,111



前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	23,001	25,573	5,750	3,210	105,274	6,896	△313	169,393	
事業年度中の変動額									
圧縮記帳積立金の積立(注)				72		△72		—	
圧縮記帳積立金の取崩(注)				△33		33		—	
圧縮記帳積立金の積立				472		△472		—	
圧縮記帳積立金の取崩				△3		3		—	
別途積立金の積立(注)					3,000	△3,000		—	
剰余金の配当(注)						△2,252		△2,252	
当期純利益						3,725		3,725	
自己株式の取得							△77	△77	
土地再評価差額金取崩						467		467	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								—	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	508	3,000	△1,567	△77	1,863	
平成19年3月31日残高(百万円)	23,001	25,573	5,750	3,718	108,274	5,329	△390	171,257	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	65,974	—	2,544	68,518	237,912
事業年度中の変動額					
圧縮記帳積立金の積立(注)					—
圧縮記帳積立金の取崩(注)					—
圧縮記帳積立金の積立					—
圧縮記帳積立金の取崩					—
別途積立金の積立(注)					—
剰余金の配当(注)					△2,252
当期純利益					3,725
自己株式の取得					△77
土地再評価差額金取崩					467
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	5,230	△1	△467	4,761	4,761
事業年度中の変動額合計 (百万円)	5,230	△1	△467	4,761	6,624
平成19年3月31日残高(百万円)	71,204	△1	2,076	73,279	244,536

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価 法</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直 入法により処理し、売 却原価は移動平均法に より算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価 法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>②未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>③材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社 株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収 益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定 している)</p> <p>②未成工事支出金 同左</p> <p>③材料貯蔵品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収 益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定 している)</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社 株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法 により処理し、売却原 価は移動平均法により 算定している)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①販売用不動産 同左</p> <p>②未成工事支出金 同左</p> <p>③材料貯蔵品 同左</p>

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(会計基準の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額(取得価額の5%)まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>これにより当中間会計期間の減価償却費は従来の方法によった場合と比較して59百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ59百万円減少している。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 使用人に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 将来の工事完成期に発生する可能性が高い損失に備えるため、受注金額及び見積原価から算定した損失見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、5年による定額法により当中間期より費用処理している。</p>

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく中間期末要支給額を計上している。 取締役及び監査役の退職慰労金制度については内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成18年6月29日の定時株主総会終結の時をもって同制度を廃止し、これまでの在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議した。なお、当該支給対象期間に係る退職慰労金については、固定負債の「長期未払金」として表示している。	役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく中間期末要支給額を計上している。	役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上している。 取締役及び監査役の退職慰労金制度については内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成18年6月29日の定時株主総会終結の時をもって同制度を廃止し、これまでの在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議した。なお、当該支給対象期間に係る退職慰労金については、固定負債の「長期未払金」として表示している。
4 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって	①ヘッジ会計の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左
	②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 海外工事及び海外資材調達における外貨建支払予定取引	②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	③ヘッジ方針 海外工事及び海外資材調達に係る外貨建支払額について円貨による支出額を確定し、為替変動による工事支出額が増大するリスクを回避する目的で、必要外貨資金の調達に際して為替予約を利用している。	③ヘッジ方針 同左	③ヘッジ方針 同左

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる事項	④ヘッジ有効性の評価 ヘッジ開始時から当中間会計期間末までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	④ヘッジ有効性の評価 同左  消費税等の会計処理 同左	④ヘッジ有効性の評価 ヘッジ開始時から当事業年度末までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。 消費税等の会計処理 同左

#### 会計方針の変更

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部」の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)」を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は231,199百万円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。	———	(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号平成18年7月5日)」が平成20年3月31日以前に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用している。 これにより、税引前当期純利益は2,805百万円減少している。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部」の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)」を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は244,538百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 29,185百万円</p> <p>※2 (1) 下記の資産は、取引先の借入金の物上保証に供している。</p> <table> <tr> <td>現金預金 (定期預金)</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 ・その他</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>(長期貸付金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>647百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、差入保証金の代用として差入れている。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>69百万円</td> </tr> </table> <p>3 (1) 下記の会社の借入金に対して保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>シンボルタワー 開発(株)</td> <td>805百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)六ツ門プラザ</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>830百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>(株)大京</td> <td>533百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)アーバン コーポレイション</td> <td>370百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ユニディオコー ポレーション</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)マリモ</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,016百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 保証予約はない。</p>	現金預金 (定期預金)	500百万円	土地	9百万円	投資有価証券	43百万円	投資その他の資産 ・その他	94百万円	(長期貸付金)		計	647百万円	投資有価証券	69百万円	シンボルタワー 開発(株)	805百万円	(株)六ツ門プラザ	25百万円	計	830百万円	(株)大京	533百万円	(株)アーバン コーポレイション	370百万円	(株)ユニディオコー ポレーション	107百万円	(株)マリモ	5百万円	計	1,016百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 29,846百万円</p> <p>※2 (1) 下記の資産は、取引先の借入金の物上保証に供している。</p> <table> <tr> <td>現金預金 (定期預金)</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 ・その他</td> <td>529百万円</td> </tr> <tr> <td>(長期貸付金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,089百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、差入保証金の代用として差入れている。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>69百万円</td> </tr> </table> <p>3 (1) 下記の会社の借入金に対して保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>シンボルタワー 開発(株)</td> <td>759百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>(株)大京</td> <td>2,150百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)アーバン コーポレイション</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,220百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 保証予約はない。</p>	現金預金 (定期預金)	500百万円	土地	9百万円	投資有価証券	50百万円	投資その他の資産 ・その他	529百万円	(長期貸付金)		計	1,089百万円	有価証券	69百万円	シンボルタワー 開発(株)	759百万円	(株)大京	2,150百万円	(株)アーバン コーポレイション	69百万円	計	2,220百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 29,430百万円</p> <p>※2 (1) 下記の資産は、取引先の借入金の物上保証に供している。</p> <table> <tr> <td>現金預金 (定期預金)</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 ・その他</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>(長期貸付金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>670百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、差入保証金の代用として差入れている。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>69百万円</td> </tr> </table> <p>3 (1) 下記の会社の借入金に対して保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>シンボルタワー 開発(株)</td> <td>782百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)六ツ門プラザ</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>802百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>(株)大京</td> <td>276百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ユニディオコー ポレーション</td> <td>157百万円</td> </tr> <tr> <td>ダイア建設(株)</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)アーバン コーポレイション</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>531百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 保証予約はない。</p>	現金預金 (定期預金)	500百万円	土地	9百万円	投資有価証券	47百万円	投資その他の資産 ・その他	113百万円	(長期貸付金)		計	670百万円	有価証券	69百万円	シンボルタワー 開発(株)	782百万円	(株)六ツ門プラザ	20百万円	計	802百万円	(株)大京	276百万円	(株)ユニディオコー ポレーション	157百万円	ダイア建設(株)	79百万円	(株)アーバン コーポレイション	18百万円	計	531百万円
現金預金 (定期預金)	500百万円																																																																																			
土地	9百万円																																																																																			
投資有価証券	43百万円																																																																																			
投資その他の資産 ・その他	94百万円																																																																																			
(長期貸付金)																																																																																				
計	647百万円																																																																																			
投資有価証券	69百万円																																																																																			
シンボルタワー 開発(株)	805百万円																																																																																			
(株)六ツ門プラザ	25百万円																																																																																			
計	830百万円																																																																																			
(株)大京	533百万円																																																																																			
(株)アーバン コーポレイション	370百万円																																																																																			
(株)ユニディオコー ポレーション	107百万円																																																																																			
(株)マリモ	5百万円																																																																																			
計	1,016百万円																																																																																			
現金預金 (定期預金)	500百万円																																																																																			
土地	9百万円																																																																																			
投資有価証券	50百万円																																																																																			
投資その他の資産 ・その他	529百万円																																																																																			
(長期貸付金)																																																																																				
計	1,089百万円																																																																																			
有価証券	69百万円																																																																																			
シンボルタワー 開発(株)	759百万円																																																																																			
(株)大京	2,150百万円																																																																																			
(株)アーバン コーポレイション	69百万円																																																																																			
計	2,220百万円																																																																																			
現金預金 (定期預金)	500百万円																																																																																			
土地	9百万円																																																																																			
投資有価証券	47百万円																																																																																			
投資その他の資産 ・その他	113百万円																																																																																			
(長期貸付金)																																																																																				
計	670百万円																																																																																			
有価証券	69百万円																																																																																			
シンボルタワー 開発(株)	782百万円																																																																																			
(株)六ツ門プラザ	20百万円																																																																																			
計	802百万円																																																																																			
(株)大京	276百万円																																																																																			
(株)ユニディオコー ポレーション	157百万円																																																																																			
ダイア建設(株)	79百万円																																																																																			
(株)アーバン コーポレイション	18百万円																																																																																			
計	531百万円																																																																																			
<p>※4 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>※4 同左</p>																																																																																			

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																												
<p>5 中間財務諸表提出会社においては、運転資金調達機の機動性の確保および調達手段の多様化に対応するため2件の貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は下記の通りである。</p> <table> <tr> <td>1) 契約銀行数</td> <td>4行</td> </tr> <tr> <td>契約極度額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> </table> <table> <tr> <td>2) 契約銀行数</td> <td>13行</td> </tr> <tr> <td>契約極度額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>一百万円</td> </tr> </table> <p>※6 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,960百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>12百万円</td> </tr> </table>	1) 契約銀行数	4行	契約極度額	20,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	20,000百万円	2) 契約銀行数	13行	契約極度額	3,000百万円	借入実行残高	3,000百万円	差引額	一百万円	受取手形	1,960百万円	支払手形	12百万円	<p>5 中間財務諸表提出会社においては、運転資金調達機の機動性の確保および調達手段の多様化に対応するため2件の貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は下記の通りである。</p> <table> <tr> <td>1) 契約銀行数</td> <td>4行</td> </tr> <tr> <td>契約極度額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> </table> <table> <tr> <td>2) 契約銀行数</td> <td>17行</td> </tr> <tr> <td>契約極度額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>一百万円</td> </tr> </table> <p>※6 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,408百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	1) 契約銀行数	4行	契約極度額	20,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	20,000百万円	2) 契約銀行数	17行	契約極度額	3,000百万円	借入実行残高	3,000百万円	差引額	一百万円	受取手形	1,408百万円	支払手形	5百万円	<p>5 財務諸表提出会社においては、運転資金調達機の機動性の確保および調達手段の多様化に対応するため2件の貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は下記の通りである。</p> <table> <tr> <td>1) 契約銀行数</td> <td>4行</td> </tr> <tr> <td>契約極度額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> </table> <table> <tr> <td>2) 契約銀行数</td> <td>17行</td> </tr> <tr> <td>契約極度額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>一百万円</td> </tr> </table> <p>※6 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末日の残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>792百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>39百万円</td> </tr> </table>	1) 契約銀行数	4行	契約極度額	20,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	20,000百万円	2) 契約銀行数	17行	契約極度額	3,000百万円	借入実行残高	3,000百万円	差引額	一百万円	受取手形	792百万円	支払手形	39百万円
1) 契約銀行数	4行																																																													
契約極度額	20,000百万円																																																													
借入実行残高	一百万円																																																													
差引額	20,000百万円																																																													
2) 契約銀行数	13行																																																													
契約極度額	3,000百万円																																																													
借入実行残高	3,000百万円																																																													
差引額	一百万円																																																													
受取手形	1,960百万円																																																													
支払手形	12百万円																																																													
1) 契約銀行数	4行																																																													
契約極度額	20,000百万円																																																													
借入実行残高	一百万円																																																													
差引額	20,000百万円																																																													
2) 契約銀行数	17行																																																													
契約極度額	3,000百万円																																																													
借入実行残高	3,000百万円																																																													
差引額	一百万円																																																													
受取手形	1,408百万円																																																													
支払手形	5百万円																																																													
1) 契約銀行数	4行																																																													
契約極度額	20,000百万円																																																													
借入実行残高	一百万円																																																													
差引額	20,000百万円																																																													
2) 契約銀行数	17行																																																													
契約極度額	3,000百万円																																																													
借入実行残高	3,000百万円																																																													
差引額	一百万円																																																													
受取手形	792百万円																																																													
支払手形	39百万円																																																													



## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 特別利益のうち主要なものは次のとおりである。 固定資産売却益 78百万円 貸倒引当金 1,292百万円 戻入益 投資有価証券売却益 522百万円	※1 特別利益のうち主要なものは次のとおりである。 固定資産売却益 2,222百万円 貸倒引当金 428百万円 戻入益	※1 特別利益のうち主要なものは次のとおりである。 固定資産売却益 171百万円 貸倒引当金 1,152百万円 戻入益 投資有価証券売却益 1,031百万円
※2 特別損失のうち主要なものは次のとおりである。 投資有価証券評価損 10百万円 ゴルフ会員権評価損 57百万円	※2 特別損失のうち主要なものは次のとおりである。 投資有価証券評価損 147百万円 課徴金・違約金 95百万円	※2 特別損失のうち主要なものは次のとおりである。 たな卸資産評価損 2,805百万円 前期損益修正損 197百万円 投資有価証券評価損 52百万円 ゴルフ会員権評価損 33百万円
※3 当社の完工高は、通常の営業の形態として、事業年度の上半期の完工高と下半期の完工高との間に著しい相違がある。当中間期末に至る一年間の完工高は次のとおりである。 前事業年度 291,005百万円 下半期 当中間期 136,771百万円 計 427,776百万円	※3 同左  前事業年度 295,138百万円 下半期 当中間期 156,356百万円 計 451,494百万円	_____
※4 当中間期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。	※4 同左	_____
5 減価償却実施額 有形固定資産 592百万円 無形固定資産 86百万円 計 678百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 658百万円 無形固定資産 121百万円 計 779百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,203百万円 無形固定資産 174百万円 計 1,378百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	882,110	74,977	—	957,087

(注) 自己株式数の増加は単元未満株式の買取りによるものである。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,027,365	5,106,662	—	6,134,027

(注) 増加は取締役会決議による取得4,980,000株及び単元未満株式の買取り126,662株によるものである。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	882,110	145,255	—	1,027,365

(注) 自己株式数の増加は単元未満株式の買取りによるものである。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>444</td> <td>271</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>42</td> <td>20</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>491</td> <td>294</td> <td>197</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輜運搬具	4	2	2	備品	444	271	173	ソフトウェア	42	20	21	合計	491	294	197	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>492</td> <td>336</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>35</td> <td>23</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>532</td> <td>362</td> <td>169</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輜運搬具	4	2	1	備品	492	336	155	ソフトウェア	35	23	11	合計	532	362	169	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>453</td> <td>301</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>33</td> <td>19</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>491</td> <td>324</td> <td>167</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輜運搬具	4	2	2	備品	453	301	151	ソフトウェア	33	19	13	合計	491	324	167
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
車輜運搬具	4	2	2																																																											
備品	444	271	173																																																											
ソフトウェア	42	20	21																																																											
合計	491	294	197																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
車輜運搬具	4	2	1																																																											
備品	492	336	155																																																											
ソフトウェア	35	23	11																																																											
合計	532	362	169																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
車輜運搬具	4	2	2																																																											
備品	453	301	151																																																											
ソフトウェア	33	19	13																																																											
合計	491	324	167																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 97百万円 1年超 104百万円 合計 201百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 88百万円 1年超 84百万円 合計 173百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 92百万円 1年超 77百万円 合計 170百万円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 57百万円 減価償却費相当額 54百万円 支払利息相当額 1百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 56百万円 減価償却費相当額 53百万円 支払利息相当額 1百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 109百万円 減価償却費相当額 103百万円 支払利息相当額 3百万円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 19百万円 1年超 33百万円 合計 53百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 18百万円 1年超 44百万円 合計 62百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 17百万円 1年超 39百万円 合計 56百万円																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	<p>当社は平成19年11月12日付で名古屋市発注の地下鉄6号線延伸工事の入札に関して公正取引委員会より「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に違反するものとして排除措置命令及び150.0百万円の課徴金納付命令（納期限：平成20年2月13日）を受けており、納期限までに納付する予定である。</p> <p>また、平成19年11月5日付で発注者である名古屋市より、この違反行為に対する損害賠償金196.9百万円の請求（納期限：平成20年1月31日）を受けており、納期限までに納付する予定である。</p>	<p>当社が借入金保証をしている株式会社六ツ門プラザ（福岡県久留米市）は、平成19年5月9日に福岡地方裁判所久留米支部に破産を申し立て、翌10日に破産手続き開始決定を受けた。</p> <p>尚、当社は株式会社六ツ門プラザの借入金のうち20百万円に対して連帯保証しているほか同社の株式を6百万円保有している。</p>

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第84期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 訂正発行登録書

平成19年6月28日及び平成19年9月25日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月28日提出の第84期有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年9月25日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

平成19年9月7日、平成19年10月9日、平成19年11月7日及び平成19年12月7日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

戸田建設株式会社  
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 笠 井 幸 夫 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小 平 修 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、戸田建設株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月17日

戸田建設株式会社  
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 笠 井 幸 夫 ㊟  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小 平 修 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、戸田建設株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に名古屋市営地下鉄工事の入札に関する独占禁止法違反についての記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

戸田建設株式会社  
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 笠 井 幸 夫 ㊟  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小 平 修 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、戸田建設株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月17日

戸田建設株式会社  
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 笠井幸夫 ㊟

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小平修 ㊟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第85期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、戸田建設株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に名古屋市営地下鉄工事の入札に関する独占禁止法違反についての記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。